



神奈川県議会議員
そがべく美子

県民・スポーツ常任委員会部会長
政調会筆頭副会長

神奈川県児童福祉審議会委員
女性議員ネットワーク会議世話人

どうなるの!?

わたしたちの年金



政府の見通し [財政検証]

みなさんは、ご自身が将来受け取れる年金の額をご存知でしょうか？
「年金財政は破綻してしまうのでは？」という噂がある一方で、

政府は「100年安心」と断言しています。

毎月負担している保険料はわかっているけど、将来の受取額となるとよくわからない…
こうした方がほとんどなのではないでしょうか。

現在の制度が続いた場合、将来年金はどのくらいもらえるのか「財政検証」から見てみましょう。

「財政検証」は政府が5年ごとに年金財政の現状・見通しを整理して公式発表しているもの。

いわば、政府公式の公的年金制度の健康診断です。

100年
安心?



月々の年金は、いまのお給料の1/3に?



最新の財政検証（2014年）は、**人口と経済状況の予測を組み合わせたモデルケース**（表1）
ごとに、8種類の試算を行っています。

最も厳しい試算では、「**所得代替率 39%**」。これは、「**将来の年金は、現役時代の手取りの4割弱になる**」
ということ。仮に、**現役時代の平均月収が30万円だった人は、年金額は12万円弱**です。
「**いまのお給料が1/3になったら**」と考えると、かなり厳しくなると思いませんか？

年金生活のご両親は困ってなさそうだけど…という方、実は、いま現在の所得代替率は**62%**。

現役月収30万円であれば、**19万円弱**を受け取られています。

少子高齢化に伴い、政府は**若い世代の皆さんの給付を切り下げることで、制度を維持していく**
予定なのです。

ちなみに、もう少し楽観的に「**所得代替率 50%強**（現役時代30万円なら15万円）で下げ止まる」
という試算も示されています。

しかしその前提は、年金の運用利回りが実質で**プラス 3.4%**と、かなり強気なもの。

達成は危ういと言わざるを得ません（2015年の実績は、マイナス**3.6%**。約**5兆円**の損失でした）。

表1 **長期の経済前提ケース例**（2014年度版財政検証より）

		将来の経済状況の仮定		経済前提			(参考)	
		労働力率	全要素生産性 (TFP) 上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質 < 対物価 >)	運用利回り		
					実質 < 対物価 >	スプレッド < 対賃金 >	経済成長率 (実質 < 対物価 >) 2004年度以降 20~30年	
ケースA	内閣府試算 「経済再生 ケース」に 接続するもの	労働市場へ の参加が 進むケース	1.8%	2.0%	2.3%	3.4%		1.1%
ケースB			1.6%	1.8%	2.1%	3.3%	1.2%	1.1%
ケースC			1.4%	1.6%	1.8%	3.2%	1.4%	0.9%
ケースD			1.2%	1.4%	1.6%	3.1%	1.5%	0.6%
ケースE			1.0%	1.2%	1.3%	3.0%	1.7%	0.4%
ケースF	内閣府試算 「参考 ケース」に 接続するもの	労働市場へ の参加が 進まない ケース	1.0%	1.2%	1.3%	2.8%	1.5%	0.1%
ケースG			0.7%	0.9%	1.0%	2.2%	1.2%	▲0.2%
ケースH			0.5%	0.6%	0.7%	1.7%	1.0%	▲0.4%

さらに厳しくなる方も

「所得代替率 39%」という予測には、さらに先があります。

この見通しは「モデル世帯」を基準にしています。夫は入社して 40 年間、平均的なお給料をもらって厚生年金に加入。妻は 20 歳から 60 歳まで専業主婦。「モデル世帯」とはいえ、いまだき逆に珍しい世帯かもしれません。

お仕事がパートタイムで、厚生年金には加入されていないというお一人様世帯のあなた。

「39%」は、厚生年金が前提です。基礎年金（国民年金）だけであれば、将来の年金は、残念ながら 39%には届きません。

共働きで頑張っておられるダブルインカム世帯のあなた。「39%」は、全国平均の「世帯」収入が前提です。ご夫婦の給料を足して全国平均を上回ってれば、将来の年金は、こちらも 39%には届きません。



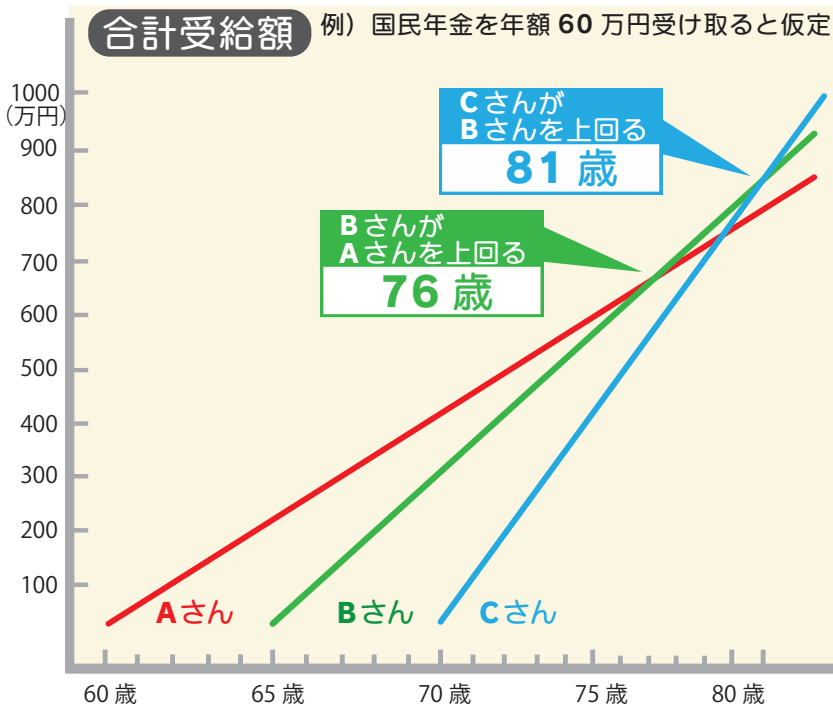
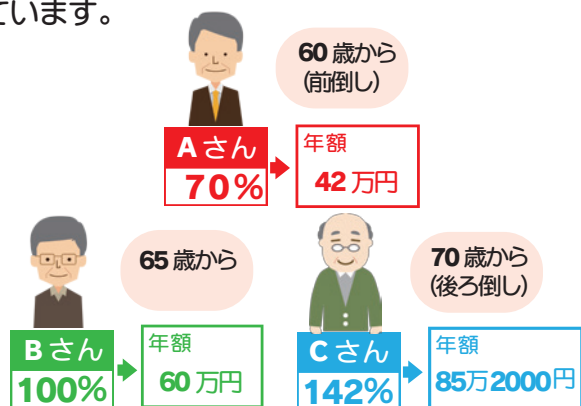
厳しい見通しの「所得代替率 39%」すら、国民全員に保障されたものではない。

このことには注意が必要です。

いつからもらえばお得なの？

年金の受給が始まる年齢は原則 65 歳ですが、今の制度でも 60 ~ 70 歳までの間で選ぶことができます。早く受給すれば 65 歳で受給するのに比べて最大 30%減額、遅いと最大 42%増える仕組みです。

政府は、今後この上限年齢を広げて 71 歳以降を選んでも受給額が増える制度の導入を検討しています。



民進党は、年金改革を進めます！

民進党は、生活していける年金額を確保し、信頼性が高く持続可能な年金制度を構築するため、公的年金制度の一元化、最低保障年金の創設、世代間公平の向上に向けた年金制度の抜本改革を行います。

私たち神奈川県民進党も、地方から声を挙げ、みなさんが安心して暮らせる年金の実現のため、国に訴えていきます。あわせて、老後に経済的な不安があっても安心して暮らせる神奈川県を目指し、県としての医療・介護・福祉施策の充実も進めていきます。



◎ ご意見・ご要望・ご相談はお気軽にお寄せください ◎